

第2回函館市基本構想審議会会議録

○ 開催日時：平成28年6月29日（木） 18:00～20:06

○ 開催場所：函館市役所8階大会議室

○ 出席者

委員：川嶋委員，木村委員，星野委員，荒木委員，奥野委員，酒井委員，
佐々木委員，中澤委員，原子委員，藤森委員，本間(哲)委員，
本間(俊)委員，丸藤委員，山田委員，香田委員，土佐委員
(委員名簿順 [16名])

市側：企画部 種田部長，田畑室長，横川課長，嶽本主査，田中主査，澤株主査

.....

次 第

1 開会

2 審議

(1) 函館市基本構想（素案）について

(2) その他

3 閉会

..... 1 開

会.....

(事務局 田畑室長)

本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

それでは、定刻となりましたので、ただいまから第2回函館市基本構想審議会を開催いたします。議事に入る前に2点ほど連絡等がございます。

1点目は、第1回目の会議録につきまして委員の皆様にご確認いただきましたところ、訂正等がありませんでしたので、議事録として市のホームページに掲載しておりますことをご報告いたします。

2点目でございますが、前回の会議におきまして、委員の方から、函館市を分析するうえで近隣の市町への人口流出の理由なども踏まえる必要があるとのご意見がありましたので、この点に関する資料を事務局で取りまとめましたので、担当課長より説明させていただきたいと思っております。

(事務局 横川課長)

それでは、説明したいと思っております。座って失礼いたします。

本日、お手元にお配りしております、函館市基本構想審議会（当日配付資料）というグラフをご覧ください。皆様、お手元にご覧いただけますでしょうか。

こちらのグラフは、函館市に対する北斗市、七飯町との人口移動の推移でございます。

グラフの上部が転入者数でございまして、七飯から転入された人数が緑、北斗市からがオレンジの棒グラフとなっております。

また、下部が転出数でございまして、北斗市への転出がピンク、七飯町への転出が青となっております。ピンクの折れ線グラフでございますけれども、こちらが転出入のプラス・マイナスの状況となっております。

1996年に1,740名の転出超過でございましたけれども、2011年には転入が20名多いという状況になっておりまして、その後、2014年に一旦、転出超過となりましたけれども、2015年には97名の転入の超過という動きとなっております。

委員ご指摘のとおり、一時期は七飯、北斗へ大幅に転出超過してございましたけれども、2011年以降につきましては、ほぼ転入超過という状態となっております。

その原因といたしましては、地価の下落や、また、子ども・子育て施策につきましても、函館市で充実してきたことなどが考えられます。

前回、委員からご意見のありました点につきましては以上でございます。

(事務局 田畑室長)

ただいまの説明でございますが、委員の皆様から何かご質問ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、この後の進行につきましては、議長にお願いしたいと思います。

川嶋会長、よろしくお願いたします。

..... 2 審

議.....

(1) 函館市基本構想（素案）について

(川嶋会長)

それでは、早速進めてまいりたいと思います。

本日の審議会は、16名の出席でございますので、審議会条例第5条第3項、これは委員の半数以上の出席ということですが、これによりまして、本日の審議会が成立していることを宣言いたします。

次に、次第の2、審議に入りたいと思います。まず、(1)函館市基本構想（素案）についてです。先に、進め方と答申のイメージを確認しておきたいと思います。

本日、基本構想の素案が示されました。全部で5章の構成になっております。主に1章ずつ区切って説明していただいて、その後、皆様からご意見を伺いたいというふうを考えております。

本日は、3章くらいまでを目途に進めていきたいと考えております。

また、審議に当たりましては、文章のてにをは的な部分や細かな部分というよりは、素案の基本的な考え方や不足している点など、そういう点について意見をいただければというふうに思います。よろしくお願いします。

特に、ちょっと余計な話かもしれないですが、先週、多分、世界史の年表に、今世紀最後に見ても残るような出来事があった、その後の報道を見ていると、やはり市民がこういうことに対してどう向き合っていくか、行政ですとか政治とかがどういうふうに伝えていくか、これは報道も同じだと思うのですが、こういうことをちゃんと丁寧に誠実にやっておかないと、思いがけないことが起きるということも、まさかの出来事が起きたように社会では思われているわけです。

ここは一自治体ということですが、そういう点で、我々の審議というのは、かなり重い意味を持っているというふうに考えて、皆様、色々な広い立場からのご意見をいただきますとありがたいと思います。

ちょっと余計なことをお話いたしましたけれども、それでは市の方から、第1章の説明をお願いしたいというふうに思います。

(事務局 横川課長)

それではご説明いたします。

まず、前回の会議においてお示しいたしました構成案につきまして、素案を作成する中で、章立てやタイトル等を変更している点がございますので、基本構想の構成につきまして、改めてご説明したいと思います。

では、お配りしております、函館市基本構想の素案をご覧ください。

表紙をお開きください。

目次で、全体構成につきまして改めてご説明したいと思います。

まず、第1章は策定の趣旨、1策定の意義と2目標年次と対象区域といたしまして、第2章では、社会情勢の変化と函館市の現状を、また、第3章を函館市の課題とまちづくりの考え方といたしまして、一つ目、人口減少を見据えた優先的に取り組むべき函館市の課題、二つ目といたしまして、まちづくりの基本的な考え方、また、土地利用の考え方について記載しております。

第4章を函館市の将来像といたしまして、第5章では、将来像実現に向けた取り組みの方向性につきまして、重点プロジェクト、5つの基本目標、施策の体系を掲げ、記載してございます。

それでは、本文についてご説明いたします。

1ページをご覧ください。第1章 策定の趣旨でございます。

まず、策定の意義といたしまして、函館市は今、時代の大きな転換点を迎えています。

昨年策定いたしました人口ビジョンにおきまして、人口減少が避けられないことが明確となり、人口ビジョンの策定は、成長・拡大を目指してきましたこれまでのまちづくりから、再生・持続を重視したまちづくりへと転換する契機となりましたと、ここで一つの転換期を迎えたということを記載してございます。

次でございますが、本年3月26日、北海道新幹線が開業いたしましたけれども、この第2の開港ともいえる新幹線の開業を、長らく続いてきた停滞期から抜け出し始めている本市にとっての本格的な再生に向かう最大の好機と捉え、まちづくりに取り組んでいくということで、こうした二つの時代の転換期におきまして、市民や企業、団体および行政といったまちづくりのあらゆる主体が一体となって取り組むべき指針といたしまして、この新たな基本構想を策定するとしております。

なお、函館市自治基本条例におきましても、この基本構想の策定を義務付けているところでございます。

2といたしまして、目標年次と対象区域でございますが、目標年次は2026年度、平成38年度といたします。

また、対象区域につきましては、函館市全域とし、必要に応じて市域外についても含めるものといたします。

第1章につきましては以上でございます。

(川嶋会長)

ご説明ありがとうございました。

この第1章のところでは、なぜこれを策定するのか、大雑把に言って、何を策定するのかということについて書かれていたというふうに思います。

まず、この第1章につきまして、ただいま説明がありましたけれども、ご意見、ご質問等がございましたでしょうか。

多分、後で全体を振り返りながら、ご意見、ご質問等が出てくるかもしれませんので、もしもないようでしたら、かなり具体的に皆さんからご意見が出てきそうなのは、第2章、第3章というところですので、この辺が多分、今日を中心になるかと思しますので、そちらの方にまず移ってから、必要であれば、遡って、また、第1章についても考えるということにしましょうか。

それでは、ちょっと長くなりますけれども、第2章についてご説明をお願いしたいと思います。

(事務局 横川課長)

では、基本構想の2ページをご覧ください。

第2章 社会情勢の変化と函館市の現状でございます。

まず、一つ目といたしまして、社会情勢の変化でございます。

(1)と(2)で世界の動きを、(3)から(5)につきましては日本の動きを記載してございます。

まず、(1)としまして、変化するグローバル社会と競争の激化についてでございます。

交通手段や情報通信技術などの発達によりまして、人、物、資金、情報などの流れが国境を超えて活発化するなか、国際社会は、感染症の流行ですとかテロといったような、これまでにない多くの地球規模の課題に直面しております。

とりわけ経済面では、急速にグローバル化が進みまして、国際競争が激しさを増す一方で、一つの国の景気動向が他の多くの国に波及するといったような、世界経済の連動性が高まっております。

(2)で地球環境の変化と食料・水・エネルギー資源の不足といたしまして、化石燃料の大量消費や森林の減少などによる地球温暖化は、地球全体の気候変動や海水面の上昇をもたらしまして、農林水産業といった1次産業や生活環境などへ深刻な影響を及ぼす一方で、世界の人口は今後も増加が予想されておりまして、食料や水、エネルギーといった資源の不足が懸念されているところでございます。

(3)の人口減少社会への突入と東京一極集中による地域間格差の拡大でございまして。

お手元にもう一つ、基本構想（素案）関連各種統計資料というグラフの載っている資料があると思っておりますけれども、こちらの1ページをご覧ください。

日本の総人口は、2008年の約1億2,800万人をピークに減少を続けておりまして、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2060年には約8,700万人にまで減少すると見込まれております。

また、若年層を中心といたしまして、地方から都市部への転出が続くなか、特に東京圏への一極集中が進んでおりまして、人口の地域間格差が拡大しているという状況になっております。

(4)で超高齢社会の到来としております。

資料の2ページをご覧ください。

日本の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、2014年では26%となっております。世界に例のない超高齢社会を迎えております。特にいわゆる団塊の世代が65歳以上となった2010年代以降、高齢者が大幅に増加するとともに少子化が進行いたしまして、社人研の推計では、2060年には総人口に占める高齢者の割合が約40%にまで上昇するというふうに見込まれております。

基本構想の3ページをご覧ください。

(5)は安全・安心に対する国民意識の高まりでございまして。

日本は地形や地質、気象などの自然条件から、大規模地震や津波、火山噴火、土砂災害などの自然災害が大変発生しやすい国土となっております。

近年では、未曾有の災害をもたらした東日本大震災をはじめとする大規模災害が多発しておりまして、安全・安心に対する国民意識が高まりを見せております。

続きまして、2 函館市の現状でございまして。

参考資料の3ページをご覧ください。

本市の人口は、1980年をピークに減少いたしまして、2015年には、国勢調査の速報値でございまして26万6,117人となっております。年齢3区分による人口は、1980年以降、15歳から64歳の生産年齢人口、グラフでいうと青いグラフになります。こちらと15歳未満の年少人口、オレンジの線になりますけれども、共に減少を続けているという状況になってございまして。

参考資料の4ページから5ページをご覧ください。

基本構想の目標年次である2026年における推計人口でございまして、函館市人口ビジョンを基に、22万8,000人から23万3,000人と見込まれております。

なお、年齢3区分による推計人口は年少人口が2万人から2万4,000人、生産年齢人口が12万2,000人から12万3,000人、65歳以上の老年人口は8万6,000人程度というふうに見込まれております。

続きまして、(2)経済・産業の現状でございまして。

観光は、本市にとりまして非常に多岐にわたる産業に関連しており、その経済波及効果は非常に大きいものとなっております。

資料の6ページの上の図6をご覧ください。

観光関連産業の主要な指標であります観光入込客数は、1998年度の約539万2,000人をピークに、その後、減少傾向が続きまして、2011年の東日本大震災の影響によりまして、約410万8,000人にま

で減少いたしましたでしたが、2015年度には約494万7,000人まで回復しております。特に近年におきましては、アジアからの外国人観光客が増加しており、平成27年度の外国人宿泊数は過去最高の約39万7,000人となっております。

農業につきましては、馬鈴薯、人参、キャベツなどの野菜が主要生産品となっております。

6ページの下図7でございますけれども、1990年からの20年間で、経営耕地面積が約4割、農業者数が約7割減少しております。

参考資料の7ページの上図8でございますけれども、水産業につきましては、イカやコンブをはじめといたしました豊富な水産資源に恵まれており、全国有数の漁獲量となっておりますが、近年は地球温暖化が原因とされる海洋環境の変化などから減少傾向にありまして、7ページ、下の図9でございますけれども、漁業の就業者数につきましては、1990年からの20年間で5割以上減少している状況でございます。

また、1次産業では、就業者の高齢化が非常に進んでいるという状況になってございます。

参考資料の8ページをお開きください。

商業につきましては、主に北海道地域を商圏とした商業活動を行っておりまして、人口減少による消費の低迷や、情報通信技術の進展などによる流通形態の変化、消費者ニーズの多様化など、商業経営を取り巻く環境は変化しておりまして、商店数、従業員数、販売額はいずれも減少傾向にございます。

工業につきましては、水産加工製品をはじめとした食料品製造業が全体の出荷額の5割以上を占めておりますほか、造船などの輸送用機械器具製造業や電子部品、デバイス、電子回路製造業など、多様な業種が集積しておりますけれども、全体の傾向といたしましては、資料の9ページの上図12になりますが、事業者数及び従業者数はともに減少傾向にあり、製造品出荷額につきましては、近年、横ばいの傾向にございます。

(3) 市民生活の現状でございます。

本市は2014年に高齢者の割合が3割を超えており、全国、全道の平均を上回って高齢化が進行しております。

また、あわせて、高齢者の単身世帯も増加していることなどから、9ページの下図13でございますけれども、要介護、要支援認定者数も増加傾向にあり、2000年に介護保険制度が始まって以来、15年間で約3倍に増加しております。

また、参考資料10ページの図14から16をご覧ください。

身体障害者手帳の交付者数は、近年、横ばいの傾向ですが、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付者数は増加している状況にございます。

また、同じく11ページの下図17でございますが、出生数は、総人口のピークであった1980年からの30年間で約6割、また、15歳未満の年少人口は6割以上減少しております。

一方、女性の就業率につきましては、12ページの下図19でございますけれども、25歳以上の全年齢層において増加傾向にございまして、核家族化の進行なども相まって、年少人口が減少しているなか、次の13ページの図20と21でございますけれども、学齢前の児童数に対する保育所や幼稚園等の入所、入園率および放課後児童クラブ、いわゆる学童保育所でございますが、これの利用者数はともに増加しているという状況にございます。

地域社会を支える市民活動の状況といたしましては、次の14ページ、上の図22でございますが、町会加入率につきましては年々低下しているものの、下の図23と、15ページの上図24でございます

が、NPO法人数やボランティアセンターへの団体登録数はともに横ばい傾向にあります。また、歴史や景観、文化、スポーツなどのさまざまな分野におきまして、多くの団体等が活動しておりますとともに、ネットワーク化も図られているという状況にあります。

15 ページの下の図 25 でございます。

医療等の関係につきましては、人口 10 万人当たりの病院、病床数は全国、全道を上回っております。また、地域がん診療連携拠点病院や総合周産期母子医療センター、ドクターヘリ基地病院等の指定を受ける病院があるなど、医療環境は比較的充実している状況にあります。

公共交通につきましては、参考資料の次の 16 ページの図 26 でございますが、自家用自動車の普及や人口減少の影響などから、市電や路線バスの利用者数は減少しております。1990 年からの 20 年間で、年間利用者数は市電が約 4 割、路線バスが約 7 割減少しているという状況にあります。

第 2 章につきましては以上でございます。

(川嶋会長)

ご説明ありがとうございました。

最初に 1 点だけ、資料の確認なのですが、2 ページの下のところ(4)のところ、65 歳以上の高齢者の割合が 2014 年で 26%と書いてあって、(3)の 1 行目のところで 26 年に高齢者の割合が 3 割を超え、というふうに書いてありますので、これ、どちらか引用するデータが違っているのですかね。これは正しいのですか。

(事務局 横川課長)

第 2 章の 1 の(4)につきましては、日本の総人口に占める割合が 26%ということで、2 につきましては函館市の現状となっております。

(川嶋会長)

そういうことですね。私の勘違いでした。函館市の方が大変な状況にあるということですね。

それでは、この第 2 章ですけれども、これは各委員、それぞれお詳しいところがあるかというふうに思います。それで、それぞれの項目につきまして、こういうような認識が正しいのかどうかといいますか、例えば、こういうふうな表現にしたらいいか、こういう視点が加わった方がいいとか、そういうようなことを皆様からいただきたいと、ご意見をいただきたいというふうに思います。

といいますのも、これは基本構想の根拠となるデータというのがここにあるわけですので、これを正確に委員の中でお互いに理解しておくということが、これから先の議論を正確なものにしていくというふうに思いますので、それぞれ皆様にご関係するところ、あるいはそれ以外のところでも結構なのですけれども、それぞれのお立場から、コメントなどをいただくとありがたいと思います。いかがでしょうか。

できるだけ今日は多くの方々にご発言いただきたいというふうに思いますので、できるだけお話はコンパクトにまとめていただいて、細かいですが、1 度の発言を 1 分半くらいにまとめていただけますとありがたいと思います。いかがでしょうか。

(本間(哲)委員)

本日、初めて出席させていただきましたけれども、今、2章の現状についてのところですよ。ですから、これに意見をすることよりは、現状として我々が認識をしなければいけないということなので、3章に行った方が良いでしょう。

(川嶋会長)

もしもこういう認識について、皆様のそれぞれの専門分野から何かありましたら。
丸藤委員、お願いいたします。

(丸藤委員)

それぞれの分野ということですので。4ページの(3)の市民生活の現状というところの下の方、NPO法人の数ということについては。確かにNPO法人の数でいくと横ばいなのですけども、市民活動を支援している立場からいくと、別に法人をとっている、とっていないというのはあまり重要視していない。法人をとっている数は横ばいですけども、法人をわざわざとらなくてもいいよねとって活動している。いわゆる任意団体のNPOは相当な数に、かなり多くなっていますし、分野もどんどん大きくなっていますので、NPO法人が横ばい傾向という、あまり市民活動が活性化されていないような雰囲気があるのですが、実際は数的には増えているという、そういうあたりをもう少し伝えられるような、現状認識の文章になっているとありがたいと思います。

(川嶋会長)

市の側ではいかがでしょうか。

(事務局 横川課長)

そういったデータを持ち合わせていませんでした。丸藤委員、何かデータ等はお持ちでしたでしょうか。

(丸藤委員)

任意団体は、基本的にどこかに登録するとかということはないので、厳密なデータというのは世の中に存在しないです。感覚的に、例えば、まちづくりセンターの登録団体だとか、新聞に新しく載っている情報とかを積み上げていくと、あくまでも感覚的なことでしか答えられないのです。ただ、まちづくりセンターが始まった頃に、恐らく市が把握していた任意団体も含めて、色々な団体やサークル活動も一部入っているかもしれないですけども、大体300団体前後ぐらい把握していたと思うのですが、今、恐らく800か900ぐらいの団体数になっています。ただ、800か900は積み重ねているので、もう活動しなくなっている団体もあるので、本当にデータとして厳密に出してくれという、かなり難しいというのはあります。

(川嶋会長)

状況が、確かに活性化傾向にあるというのであれば、具体的な数字には基づかないですけども、根拠になるような、例えば、まちづくりセンターでの状況とかを確認したうえで、こういうことを盛り込んでいただくと。多分、この市民活動というのは、今後の方針を策定していくうえでもかなり重要な意味を持つてくると思います。いかがでしょうか。その辺についてはちょっとご検討いただくの

がよろしいかなと。

(丸藤委員)

まちづくりセンターでも出せるデータがあるかどうか、お伝えするようにします。

(事務局 横川課長)

ありがとうございます。

(川嶋会長)

他、ここに出ています現状認識につきまして、何か。

奥野委員、お願いいたします。

(奥野委員)

今、丸藤委員のお話ししたことと関連があるわけですが、私も社会福祉協議会という立場で、今のボランティアセンターに対する登録数だとかそういうものについては、数的には横ばいということは実態として私ども承知しているのですが、組織のなかが、やっぱり高齢化になっていることと、固定化している。従って、新しいチャレンジといいますか、そういうものについては、中々、思うように進まない。取り上げができていないというのが現実ですから。これからの後継者養成と、それから、やっぱり組織拡大というようなことについて、もう少し積極的に取り組むというような考え方が表現にあってほしいなと、こんなふうに思います。

(川嶋会長)

多分、どういうふうにするかという点については、今後の課題、第3章ですとか第4章というようなところで、また議論していきたいというふうに思います。

今のことについて、今のようなまとめでよろしいでしょうか。

木村委員、お願いいたします。

(木村委員)

3 ページの下の漁業資源、水産資源の問題を扱った表現なのですが。ここで、イカやコンブをはじめ豊富な水産資源に恵まれ、全国有数の漁獲量となっていますが、近年は地球温暖化が原因と、資源に一番影響を与えるのは資源量の問題だと思うのです。現状では、要は漁獲量です。資源変動というのは、確かにイカ、コンブ、コンブはこれから水温が上がっていったときに、適水温から外れたときにどうなっていくかというのは、これはイカも同じですね。海流によってどうなるかという問題がありますが、それが資源量にどう影響しているか。資源量自体にどうそれが関係して、どのくらいの量になっているかというのがまだはっきりしていないところはあると思うのです。ですから、これを地球温暖化とまとめてしまうと、非常に誤解を生む表現だと思います。温暖化と資源量の問題、これは、今後の問題と切り離して書いておく方が正しいのではないかなと思います。

もう一つ、1次産業の漁業者の高齢化が進んでいる。これは非常に悩ましい問題ですけれども、多分、函館市全体の高齢化よりも漁業者の高齢化はさらに進んでいる問題です。漁業者数が減っていて、さらに高齢化が進んでいる。ならば、漁業者の高齢化率というのは、これはやっぱり別途示した方が、

はっきりとわかりやすいと思うのですが、いかがでしょう。

(川嶋会長)

いかがでしょう。

(事務局 横川課長)

ここでは、1次産業をまとめて記載しています。ちなみに数字でいきますと、農業が、データが70歳以上なのですけれども37.3%、漁業が24.8%、林業が11.8%となっておりまして、最も高齢化が進んでいるのは農業というような状況にはなってございます。

(木村委員)

今、70歳以上と言われましたけれども、一応、統計的には65歳で切り分けているのですけれども。

(事務局 横川課長)

このデータは、農林業センサスですとか漁業センサスの数字が基になっておりまして、そのセンサスの分けが60歳から69歳と、70歳以上というふうな統計になっております。ちなみに、農業が60歳以上で考えますと60%以上、漁業は50%を超えるような状況になっております。

(川嶋会長)

そういうことが現状だということで、統計的には少し年齢がずれておりますけれども、函館市の高齢化の状況に比べて進んでいるという認識で良いわけですか。

他、いかがでしょうか。

本間委員、お願いいたします。

(本間(哲)委員)

専門分野ということで、ここに記載された4ページの下の方、今述べられたNPOのところのものと下ですけれども、人口10万人当たりの病院・病床数は、全国、全道を上回っており、これは確かな数字であります。地域がん診療連携拠点病院や総合周産期母子医療センター、ドクターヘリ基地病院等の指定を受ける病院があるなどは、すばらしく充実しているような書き方ですよ。実際はそうではありません。やはり、地域がん診療連携拠点病院というのは4つの病院がとっていますけれども、病院の数が多いというのは事実です。それから、問題は、総合周産期母子医療センター、これはいわゆる産婦人科、特に産科が函館市は非常に充実しているという誤解を招くような書き方ですので、これは除かれた方がいいのかなと。今、現状としては、函館市の特に産科、ちょっと大変危機的な状況になっています。個人の病院のお手伝いがなければ、大きな総合病院での産科がなかなか難しい、これはご存じのとおりだと思います。こういう意味では、市の大きな総合病院にそういうセンターがあるという認識としては、ちょっと違うような気がします。ですから、病院の数は多い、医者数は多い、それはそのとおりなのですが。そういう意味で充実しているという、ちょっと誤解を招く記載かなと。

それから、ドクターヘリの基地病院というのも、基地病院は市立函館病院ですけれども、ドクターヘリに関しましては北海道で4番目ですけれども、いわゆる函館、道南方式と言います。ドクターヘ

リで運ばれた患者さんは必ずしも基地病院には降りないのです。いわゆる手挙げをしている2次救急の病院にヘリコプターから降りて、さらにまた救急車で運ぶというシステムですから、これも北海道唯一のシステムです。これはこれでうまくいっています。ただ、色々な問題がありまして、例えば冬場のランデブーポイントが少ない中でちょっと時間がかかるとか、その辺、要するにランデブーポイントにヘリコプターは行くのですけれども、患者さんを受ける場所に救急車で運ぶ。ヘリコプターで函館に運んできてから、また、救急車でその病院に行くという、2回救急車に乗るケースが意外とある。市立病院が当番のときは、ヘリポートにそのまま降りますので、そのまま病院に収容できますけれども、こういうちょっと特殊な事情がありますので、基地病院は市立函館病院です。でも、受ける病院がたくさんあって、これは函館方式としてうまくいっているということなので、この書き方も、基地病院の指定を受けるということが医療が充実しているということではなく、道南ドクターヘリが去年の2月から運行開始したという程度の文言といえますか、そういうことにさせていただく方が、誤解を招くという意味で、今、色々な先生がおっしゃったことと足並みをそろえる言い方をすれば、そういうことだというふうに思います。

(川嶋会長)

ありがとうございます。

いかがでしょうか。

(事務局 横川課長)

ありがとうございました。そういった状況で表現したいと思います。

(川嶋会長)

藤森委員、お願いいたします。

(藤森委員)

私から簡単に。観光の専門ということで、先ほど策定の意義の方で、新幹線開業が第2の開港というようなことで言われておりますけれども。その開業効果といいたまいますか、4月、それから5月の連休のときなどもそうなので、すみません、今、手元に数字がないのですが、間違いなく観光客も増えてきております。そういったことを現状のところに記載するお考えはないのかな、ということなので、すけれども。

(川嶋会長)

いかがでしょうか。

(藤森委員)

そして、これ、いつ公表されるかわかりませんが、どうしても市の観光部、それからうちの協会と合わせてやっていますけれども、観光入込客数、上半期の数字というのは9月いっぱいに出るのです。ですから、それまで、もし待てるのであれば、そういう数値的なものはっきりしてくるといふ方には思いますけれども、是非そういうのを、盛り上がっているところを入れていただいた方が、何でも減少だとなっているので、いいのかなと。

(川嶋会長)

そうですね。我々もどういうことを根拠にして、将来のことを構想していくのかという点で重要なことかと思えます。いかがでしょう。

(事務局 横川課長)

そういったことも記載していきたいというふうに考えております。ありがとうございます。

(川嶋会長)

いかがでしょうか。

山田委員，お願いいたします。

(山田委員)

P T Aの代表なので、2 ページの人口の推移と将来推計というところで、15 歳未満の年少人口がともに減少が続いていますという、15 歳以下の子供たちが減っていますよと。少子化が進んでいますよということをちょっとあまりにも文章が少ないというか、悲しいなというのがあります。この 15 歳未満の人口が減るということで、何が起きるかということをもう少し具体的に書くと、もっとわかりやすいのではないかと。

例えば、子供たちが減ることによって、今、ものすごく行われているのが、小学校、中学校の統廃合の問題が進んでいるのです。それもすごい急速に進んでいます。具体的に言うと、5 キロ圏内で歩いていけそうな小学校がなくなってしまって、今度 20 キロ先の小学校に行かなくては行けません、というような話にも今なっています。そのときに、やっぱり歩いては行けませんから、スクールバスを出そうと、そういうようなことがこれからどんどん進んでいくと思います。そのため、15 歳未満の子供たちが少なくなると何が起きるかということも、もう少し具体的に、何行かで良いので。1 行で 15 歳未満の年少人口が少なくなっているというのは、ちょっと悲しいなと思いました。

(川嶋会長)

いかがでしょう。

(事務局 横川課長)

ここでは、函館市の現状ということで、基本的には現状のみの記載となっておりますが、この後の章でそういった部分につきましても検討していきたいと思えます。

(川嶋会長)

多分、3 章が函館市の抱えている課題ということですので、その中で、どういうことが起きてきて、何を解決しなければいけないのかということについて、また、お話ししていきたいというふうに思えます。

星野委員，お願いいたします。

(星野委員)

今、山田委員の方からお話があった、関連がないところもあるかもしれませんが。函館市の現状の中に、教育の現状、教育委員会マターではない、函館市全体を見るのですから、初等、中等、高等教育で、結構学校数はあるのですけれども、今、山田委員おっしゃったように、統合が進んでいるということもありますので、教育の現状というのは、今まで慣例としてあまり盛り込まれてはいなかったのでしょうか。盛り込んでもいいのかなと。函館コンソーシアムもありますので、というふうに思いました。

(川嶋会長)

いかがでしょうか。

(事務局 横川課長)

今までの構想の中では、こういった市民生活の現状という部分につきましては、掲載してこなかった部分もありますので、教育の現状につきましても検討したいと思います。ありがとうございます。

(川嶋会長)

この中に教育の現状といいますか、教育環境の現状というのがあっても良いのかなと思います。確かにここですと、保育ですとか、そういうところですけども、これから若い人たちが家庭を持って、子供たちを育てていくという現状を考えていくときに、教育というのは、実は、結構重要な環境要因であるかというふうに思いますので、是非、これもご検討いただきたいなというふうに思います。

いかがでしょうか。

荒木委員、お願いいたします。

(荒木委員)

連合でございますので、雇用の面で、3章のところにもちょっと進んでしまいますけれども、一番最初の人口減少を見据えた課題の1番目が雇用の確保ということになっている割には、4ページ目のところの経済・産業の現状で、雇用部分は、各商業だったり観光だったり工業だだりりの従業員数が現状こうなっていますよというだけのことですよね。それよりも、やっぱり新卒者が希望したのに入っていない現状だったり、大学を出て、函館に入れていない人だったり、あとは企業、求人しても来なかったとか、現状ですから、課題ではなくて。そういったデータは、労働統計などもありますし、ハローワークに行けば色々なデータがありますけれども、それで、結局は定着していないのだという状況がわかるようなものが何か入っていた方が、トータル的に書いていった方が、次の課題につながるのではないかなというふうに思います。

(川嶋会長)

これも全くそのとおりかなというふうに思いますので、是非、ご検討ください。

他、いかがでしょうか。

丸藤委員、お願いいたします。

(丸藤委員)

もう一つ、すみません。4ページ、(3)の市民生活の現状のところの2行目で「併せて高齢者の単身

世帯が増加していることなどから」と、すごくあっさりと書いているのですけれども。これだと、日本の国内とかの単身の高齢者が増えているのと同じような増え方をしているみたいな印象です。現実問題として、函館はデータの的にも、日本全国の平均よりもかなり特質的に高齢者の単身世帯が多い。特に後期高齢者の単身という世帯が非常に多い。かなり日本の都市の中でも多い方なんです。ここが実は非常に大きな課題になってくるのですが、何か随分あっさり書き過ぎているなという印象をぬぐえないので、現状としてきちんと、もう少し把握できるように書いていただけるとうれしいと思います。

(事務局 横川課長)

データ等を確認して、書き込んでいきたいというふうに思います。

(川嶋会長)

色々と具体的なデータを見ると、ここに書かれていないデータを伺うたびに、解決していかなければいけないというか、どういうふうにそれを捉えていったらいいかということが、次から次へと出てきているように思います。

今のところ新幹線の効果が我々にとっては、想定していた以上に救いになっているような気がしませんが。

本間(俊)委員、お願いいたします。

(本間(俊)委員)

体育協会の方から来ております、本間でございます。

この4ページの下から4行目「スポーツなどの様々な分野において多くの団体等が活動している」という部分についてですが。私どもの体育協会では、41団体で約2万5,000人ぐらいの加盟人数があるのですが、少子高齢化ということで、個々の団体の維持が非常に難しくなっているということと、運営自体が非常に、なかなか経済的なものでままならないという、我々の会員の中ではそういうご意見が出ております。私どもの方も41団体と個人面談をして、懇談会を開いた結果、そういうようなお話をいただいています。ただ、スポーツというふうになると、健康ということからすると、医療面でも、そして生涯学習、礼儀作法、ならびに大会を開きますと非常に経済効果を生むというところから考えますと、やはり今の現状からすると、ほど遠いような、ちょっと行政の後押しが少ないような気がいたしますので、その辺も含めて、現状をわきまえたような文面にさせていただきたいなというふうに思っております。青函対抗がありますよね、それすら、非常に経費がかかるということで、拒否をする団体が最近見え隠れしてきたというのが現状でありますし、今回も青森さんと、私、野球をやっているのですが、青森さんの方からも、2チーム同士の対戦ということなのですが、1チームは経費がかかるから来れないと。みちのく銀行さんというところが来るのですけれども、そういう運営面でも大変な時期を迎えているというのが現状でありますので、その辺についてもお考えをいただきたいなというふうに思っております。

(川嶋会長)

今、大体一つの大きな話題として、高齢化ということが、色々な活動面で、産業においても、それから活動においても影響が出てきているということですので、これは個別のところでも高齢化と書くの

か、あるいはまとめて高齢化の現状の内容として書くのか、その辺につきましてはちょっと検討していただいた方が良くと思います。同じような形のものがあちこちに出てきてしまうと、例えば、ここには出ていないとか、ここには出ているとかと、そういうことになるかもしれませんので、ちょっと書き方を検討していただくのがいいかもしれないですね。現状として、そこをどういうふうを書くかというのをご検討いただいた方がいいかなと思います。

いかがですか。

(事務局 横川課長)

次の章で、取り組むべき函館市の課題というようなところで、少子・超高齢社会への対応というところがあるのですが、このあたりに、今お話されたようなことがちょっと書き込んでいなかったものですから、もう少し書き込めるかなというふうに考えております。

(川嶋会長)

それでは、また少し先に進みまして、ご説明をいただきまして、それで必要に応じて、また2章に關してもご意見をいただくというような方向でいきたいと思っております。

それでは、3章に入りたいと思うのですが、3章は少しボリュームがありますので、議論としては二つ、第3章の、まず1の部分、これがほぼ2ページあります。それから、第3章の2と3というのがまた2ページ強ありますので、最初に3章の1をまずご説明いただければというふうに思います。そこで一旦切って、皆様からのご意見を頂戴するというふうに考えております。お願いします。

(事務局 横川課長)

それでは、基本構想本文の6ページをご覧ください。

第3章、函館市の課題とまちづくりの考え方でございます。

まず、1番目といたしまして、人口減少を見据えた優先的に取り組むべき函館市の課題といたしまして、本市は、全国、全道に先駆けて人口減少が進んでおり、本市の人口減少の要因といたしましては、一つとして、若年層をはじめとする転出超過、また、二つ目として、合計特殊出生率の低下などに伴う出生数の減少、また、高齢化に伴う死亡者数の増加などとなっております。

このような人口減少の要因を長期的な視点で見据え、市民、企業、団体など、行政との協働によるまちづくりを推進するために、今後10年間に優先的に取り組むべき課題として、以下の四つを挙げてございます。

まず、1番といたしまして、地域経済の活性化と安定した雇用の確保でございます。

人口減少は、地域内の消費活動の縮小による経済活動の停滞、また、これに伴う雇用機会の減少による若年層をはじめとする生産年齢人口の流出につながり、さらなる人口減少へと陥る人口減少の悪循環を生み出すおそれがございます。

地域経済の低迷が続くなか、本市はさまざまな施策に取り組んできておりますけれども、国際定期便の就航などによる外国人観光客の増加や、北海道新幹線の開業、また、中心市街地活性化事業の進展などによりまして、今、函館には新たなにぎわいが生まれ始めていると考えております。

こうした動きをとどめることなく、地域経済の活性化を図り、若年層をはじめとする安定した雇用を確保することが本市の課題となっております。

2番目の課題といたしましては、北海道新幹線開業後のまちづくりへの取り組みといたしまして、

北海道新幹線の開業によりまして、今、本市は広く注目される都市の一つとなっております。

今後は、道内をはじめ北関東や東北地域といった多くの自治体との連携によりまして、拡大していく人や物の流れを最大限に活用いたしまして、この開業効果を一過性のものとするのではないよう、2030年度に予定されております新幹線の札幌延伸を見据え、長期的な視点でまちづくりに取り組むことが課題となっております。

3番目といたしまして、少子高齢社会への対応として、人口減少が進んでも、誰もが快適で豊かな暮らしを送ることができる地域社会を実現するために、地域を支える人材を育成・確保し、少子高齢社会へ対応することが課題となっております。

また、家庭を築き、子供を産み育てたいという希望がかなえられ、全ての子供が健やかに成長することができる社会の実現に向けて、地域社会全体で支え合う環境の整備を課題の三つ目としております。

四つ目といたしまして、持続可能なまちの形成でございます。

本市の財政は、人口減少によりまして、歳入が減少する一方、社会保障費の増加や、社会基盤施設や公共施設の老朽化への対応などから歳出が増加し、今後も厳しい状況が続くことが見込まれております。

また、市民生活におきましても、地域コミュニティを支える人材不足、行政サービスの縮小など、さまざまな影響が懸念されております。

こうしたなか、行政としては、限られた財源で効率的かつ効果的な行政運営を推進する責務がある一方で、市民の皆さんとしては、地域のために自ら行動するということが求められております。

人口が減少しても日常生活に必要なサービスの低下をできる限り抑制し、市民生活の利便性を維持するために、商業や医療、福祉といったような都市機能の集約化を図るなど、土地利用のあり方も含めて長期的な視点に立って、持続可能なまちの形成に取り組むこと、これを四つ目の課題としております。

以上でございます。

(川嶋会長)

ありがとうございます。

函館市の抱えている課題というのを、まず人口減少を見据えた優先的に取り組むべき函館市の課題ということでまとめられたものが4項目あるということです。

これを見ましても、若年層をはじめとする転出超過、それから、合計特殊出生率の低下などに伴う出生数の減少、3番目が高齢化に伴う死亡者数の増加なのですが、3番目に関しては、基本的に避けられない、対策のほぼ取りようのないことではないかというふうに思うのです。そうすると、1番、2番のところというのが、3番については高齢化に伴うということですから、多分、今回、対策として立てるとしたら、別な方向での、福祉とか、そういう面でのことはあるのかもしれないのですが、人口減少という観点からしますと、最初の二つというふうな認識でよろしいのでしょうか。

それらを前提としまして、1から4までの項目が今説明されたということなのですが、委員の皆様からご質問、ご意見等を受けたいと思います。いかがでしょう。

本間（哲）委員、お願いします。

(本間（哲）委員)

言いたいことは山ほどあるのですけれども。今の課題を挙げていらっしゃるけれども、1 番目の若年層をはじめとする転出超過、これはなぜ出ていくかということですよ。働く場所がないから、あるいは大学等がないから、さらに教育をする場所がないから、これに尽きると思います。ですから、これは前からわかっていたことで、1980 年をピークとして、もう何年ですか、26 年、四半世紀以上経っているのに、なぜ10年、10年、10年で、このような働き手がない、働く場所がないという函館を変えてこようとしなかったのか。もちろん色々な企業誘致のお話も聞いていますけれども、現実そのような若い人たちがどんどん働けるような場というのは、決してこの30年間で増えていない。

そういうことを考えると、私個人的には、ちょっと医学部を函館に持ってきてはどうかとか、いわゆる学校の一つを持ってくるということが、すごく大きな、いわゆる函館市のこういう会が、もし26年前に出来ていたとすれば、こういう話にはならなかったかもしれないけれども、ここ25,6年の歴史を見ると、なぜ函館に、例えば、東京理科大学が長万部に行ってしまったかというようなことが非常に惜しまれてならないのですよね。あるいは、旭川に国立の医科大学が出来ていますけれども、そのときに函館市も手挙げをしたのですけれども、すぐ手をおろした。あのときに頑張って函館がどんどん手を挙げていると、恐らくあの時点では、こんなことを言ってもあれなのですけれども、旭川に出来ていた医科大学が函館に出来ていた。僕、旭川のことを色々調べたのですけれども、大学が出来たおかげで人口が6万人ぐらい増えているのです、今、現在。ですから、やっぱり大学を持ってくる、あるいは学校を持ってくるということが一つ、学生として函館に、それも全国区の学校を持つてくることが出来ると、学生さんは卒業しても、また次の新しい学生さんが入ってくる、全国から集まってくる。出て行くうちに、函館がいいところだからといって残る人もいる。あるいは、自分の子供さんが函館の大学に行っているという、いいところだから、ではお父さん、お母さんは年に1回ぐらい函館に遊びに来ようと思うとか、あの頃は恐らく函館の遠洋漁業とか、水産業が非常に良かったので、恐らく首長さんは、いやいやこのままずっといくのではないかという予想のもとに、学校を持ってくることは頭になかったのかもしれないけれども、長期的なことを考えると、やはり学校が一つ、二つあっても良かったかなと私は思っていますけれども、これからでも僕は遅くないと思っています。

ですから、我々医師会のお話ですけれども、実は新聞でもちょっと載りましたけれども、リハビリの学校をつくらうという計画がありますし、函館にないですから、そういったようなものをつくることによって、道外、あるいは本道からもそういう希望する学生が集まってくるというか、そういう学校の一つを作る、要するに若者が出ていかない方策というものの一つとして、学校をつくるというのも一つのアイデアだと私は思っています。

まだ、言いたいことはたくさんあるのですけれども、このぐらいにしておきます。

(川嶋会長)

全体的なくくりとして言えば、課題の一つとして、教育というか、雇用だけではなくて、教育機関のようなものも検討すべき課題としては挙げられるという捉え方かなということですね。

大学で働いている立場からすると、結構大変だぞということがあります。今、公立大学が国立大学の数を超えました。それも、西暦2000年以降で公立大学の数が急激に増えました。今ちょうど18歳人口というのは横ばいの時期が来ているのですけれども、2年後から急激にまた減り始めます。この計画の2026年頃だと、大体、学生数、18歳人口が10%減ぐらいでしたか、ちょっと正確な数字はわかりませんが、そういう状況で、結構これは方法として、多分、その18歳人口をどこから持ってく

るのかというようなことも裏側には存在していて、逆に言うと、我々のところはそっちから移動していく側に回っていたのかもしれないということかもしれないですね。ですから、そういう雇用の確保ということだけではなくて、人口の中にはそういう視点もあり得るなということだと思います。

他、いかがでしょうか。中澤委員。

(中澤委員)

ちょっと気になったのが、(2)の新幹線開業後のまちづくりの取組というところで、「札幌延伸を見据え、長期的な視点でまちづくりに取り組む」、もう一つが、(4)の持続可能なまちの形成というところで、「都市機能の集約化を図るなど、土地利用のあり方を含め、長期的な視点に立ち、持続可能なまちの形成に取り組む」という、ここの二つなのですが。長期的な視点に立っての取り組みというのはとてもいいことで、そのままやってほしいと思うのですが、長期的だけだと、ずっと完成しないまま、視点だけで終わりそうなので、短期目標とかも入れてもらえれば、その継続で長期的な視点を完成させる方向に持っていければありがたいなと思うのですけれども。

(川嶋会長)

どうでしょうか。特に今回、一つの大きな論点というのが少子化ということですね。必ずしも結びつけて少子高齢化というふうには言わなくても、少子化という問題が、例えば長期的に出てきますけれども。それから新幹線の問題についても、その時点で大きく変わるということですから、何か単一のやり方をずっと続けていくというよりは、ある時期までのやり方、過渡期と、それから将来的なものというような、そういう捉え方をしないと、ずっと同じ作戦を続けていられる訳ではない。例えば長期的ということを考えますと、人口の問題を考えても、仮に少子化が今改善されたとしても、明日から改善されたとしても、その効果が出てくるのにどのくらい時間がかかるかということを見ると、そこまでは我慢し続けなければいけないことは確かにあるというのが、やっぱり我々が長期的な視点を持っていくときに、本当に貴重なことだと思うのですけれども。長期的なこと、長期はいいけれども、その途中の過程とか、そういう段階的なことを考えていくという視点は、多分、課題を認識していく上でも重要なことかなというふうに思います。

いかがでしょうか。

(事務局 横川課長)

基本構想は、目標年次を10年後に定めた構想ということで、この10年間だけではなく、さらにその先を見据えたまちづくりが今重要になっていますというようなことで、ここで表記はしているのですけれども、短期的な取り組みにつきましては、実施計画等の中で、今後、検討していくような形になっていくものと考えております。

(川嶋会長)

10年、10年とやっていきますと、多分、ここで考えるのは10年先というよりも、市長は何とおっしゃっていましたっけ、30年先ぐらいと言っていましたっけ、20年先でしたっけ。20年先のことを考えて、これから先、10年間のことを考えるというぐらいでいかないと、10年先まで何とか堪えしのぐということだけでは、多分、正確な議論ができないだろうというふうに思いますので、是非、長期的なこと、それから過渡期に関することとかというのがわかるような考え方を、是非、市民の共通

意識として持てるようにするものになりたいなと思います。難しいことを言っているというのはわかっているのですけれども。

(本間(俊)委員)

将来の函館市のあり方を考えたときに、今、本間(哲)先生が言った、やはり大学病院、それが将来の福祉だとか、よそからの人が治療だとか何かのために集まってくる。それも、私、長期的でも必要なことだと思うのです。ですから、分野は違うのですけれども、若い人が集まる、また、人が集まるということは、やはり私が思っていたのは、大学病院だとか芸術大学をこちらに持ち込むとか、そういう形が、私は考えてもいいのではないかなという気がしますが、先生のおっしゃることは山ほどあると思いますけれども、先ほどの話で、大体思いは一緒でありますし、そういうことによって、日本の中で函館にこういうものがあるということで、治療のためにも長期ロングステイだとか何かで来るというのが、今、函館は海外の方も来ていますから、そういうことも含めて、人が集まるのではないか、呼び込めるのではないかというような気がします。

(川嶋会長)

多分、そういう具体的なことを長期的に考えなければいけない構想を、この中ではどのように入れていくかという。

(荒木委員)

これを見たら、全然具体的でないですよ。言い出したらきりがありませんよ。そういうものだと見れば、思想的なものもここに入れ込んでいかなければならない。それは教育だとか、そういうことです。

(川嶋会長)

荒木委員のおっしゃるとおりでして、多分、これで具体的なものは何かと書いてしまうと、それはそれで、今までの過去の歴史を見てきても、具体的なものを書いたとしても、色々なことがあって、例えば前にやっていたことが中断するということもありますので、ここでは目指すべき方向を思想をまとめていく、それは変えないのだという方向で動いていけるようなものをここでまとめていく必要があるというふうに思います。

佐々木委員、お願いいたします。

(佐々木委員)

大学も確かに必要かと思いますが、やっぱり若者の働く場所というのが私は一番大事ではないかなと思います。流出していきますよね。ですから、大きな企業、例えば自動車、日産とかトヨタとか色々あります。また、食品関連のお菓子の会社もありますけれども、そういうような企業を誘致して、若者の働く場所をつくってあげたいなと思います。そういう意見です。

(川嶋会長)

木村委員、いかがでしょうか。

(木村委員)

大学があることによる経済効果は、これは大きなものだと思います。ただ、やはり今おっしゃられたとおり若者が流出していくという、その問題を考えると、やっぱり職場、要は働ける機会を与えられるかどうか、それが一番大きな問題です。入れ替わってくる学生は、これはコンスタントで、その職員も入れて考えられる経済効果は、持続的に考えていけるかもしれませんが、函館市が一番問題としているのは、若者が流出している、この現状なのです。多分、市は常に頑張っって誘致をやってきたと思うのですが、結果としてそれが報われていないせいで、企業が数えるだけ、ゼロではないとは思いますが、そういう形で、今の現状、これは努力していく。非常に漠然としてはいるのでしようけれども、この現状ではどんどんどんどん減っていくって、最終的には2060年で半分に減る。この人口シミュレーションというのは本当に合っているのですよね。今、ここまでの現状の減り方というのは、非常に悪いことに合っているのです。私もちょっとこの資料をいただいて、国勢調査、ネットで調べさせていただいたら、ナンバー5ですね函館市は。減り方が多い。対岸の青森も入れたらして、非常に経済圏、新幹線効果を考えて、東北の方と一緒にやれば良いような形もあるのですが、やはり対岸もよくない。ここにうたっているような対岸、東北、北関東を入れた経済圏をどうしていくかということもありますけれども、漠然とでしようけれども、そこが一番ネックだと思うのです。ですから、やはり少なくともこれに少しでもブレーキをかけるためには、やはり企業。これは切り離していただきたいのは、外国人が来て経済状態が良くなる、これはいいことです。それで市民の生活が良くなる、これもいいことなのですが、若者の働く場がない。観光のための職場、あるいは商業は増えるかもわからないですけれども、やはり若者、大学はどういう大学があるのか。高専がある、未来大学、私のところの北大があっても、この学生は出ていくしかない。工業系の職場というのが非常に少ない。やはりそこを具体的にどうしていくかというのを考えないと、これはストップをかけられない。これが一つです。

もう一つ、大学、これは間もなく、会長が言ったように淘汰の時代が来ます。国立大学でも、内部的にはほとんど研究予算がゼロというところも増えていますし、充足数が定員を割っているところがたくさんあります。これからは淘汰されていく。そういう中で、不足している部分というのは、確かに本間（哲）委員が言ったようにあるのですが、これを長期的に作って維持することが必要かどうかは、やはり言われたように、長期展望に立って考えていく。一時的なのか長期的なのか。例えば、医者数一つとっても、長期的には余ってくると言われています。医学部も。

だから、これは会長が言ったように、10年ごとに積み重ねていくというやり方は必ず失敗するのです。10年経って、また目的と離れている。やっていくと、どんどんどんどん目的と離れていくしかないのです。だから、ちょっと難しいけれども、バックキャストというやり方がある。その時点に立って、これをどう変えていくかというやり方をやらなければ、本質的に変わっていかない。だから長期展望に立ってどうするのか、厳しいけれども、どう持っていくのか、この方法を議論しておかなければ、10年ごとにやっていったのでは、また同じことの繰り返しで、2060年には人口が11万人になってしまう。だから、個々の細かい具体的なことは書かれていないですけれども、やはり将来、2060年にどうなるためにはどうやっていくのか、ここは押さえておかなければならない。そうしないと、その時点に立って、人口が11万人になっていたときには、全て破綻します。福祉から全て。そうならないためにはどうしたらいいか。そこが今議論する場であって、私はやっぱり雇用問題が一番いいかなと。

(川嶋会長)

ともかく全体的なくくりとして雇用の問題、一つは、先ほど佐々木委員の方から出ておりましたように、企業誘致だとかという方法もありますが、それとは別に、多分、これは後で香田委員の意見を聞きたいなというふうに思っていたのですけれども、香田委員は地元出身で、一度外で就職して、そこを退職して、地元に戻られてきて、色々考えておられるという。そういう意味でも、雇用に関する課題に関して、何かご意見をお持ちだと思うのですけれども、後で、ちょっと伺いたいと思うのですが、全体的に考えていく必要がある。もちろん大学都市というのも、世界中を見れば、大学都市というのがあって、学生に非常にやさしいまちづくりという生き方もないわけではないと思います。それも、学生だって必ずしも日本に限ったものではないというふうに考えれば、色々な生き方は考えられると思います。ですから、そういう意味で、日本に限って考えれば、人口減少、少子化ということを考えなければいけないし、もっとグローバルに考えてということもあり得るのだろうなというふうにはちょっと感じております。ちょっとなかなか難しい問題ですけれども。

本間（哲）委員、お願いします。

(本間（哲）委員)

今、木村委員のお話でよくわかりましたけれども。ただ、やはり企業の誘致、あるいは起業をやっていくということが雇用を生むのだということなのですが、恐らく函館市は、誘致に関しては手一杯かどうかわかりませんが、ある程度はやって来られての現状だと思います。やってもやっても難しいということは、引っ張ってくることは難しいのだという認識に、もう市側が立っている可能性がある。ここはいかがですか。これからもどんどんどんどん企業誘致をしていくのだという心構えがおありなのでしょう。全く何もしていないとは私は言いませんが、その辺、ちょっとコメントいただきたいなど。せっかく木村委員から、雇用だというお話が出たので、働き口がないわけですから。

(事務局 田畑室長)

計画推進室長の田畑と申します。

私も経済部で企業誘致を担当しております、平成 20 年以降、リーマンショックを挟んでかなり積極的な企業誘致活動を今もやっております。当時、その前になりますけれども、日本たばこ産業、JTの工場が函館から撤退しまして、全体の製造品の出荷額がどんと落ち込んだと。今、現状 1,800～1,700 億円ぐらいで、そのうち半分が食料品製造業、残りが函館どつくさんをはじめとした造船でありますとか機械金属、今、そういうような産業集積になっております。

私どもも企業誘致するにあたって、佐々木委員からも今お話がありました、当初、ビッグカンパニーを何とか誘致できないかということを考えていた時期もございました。実際に、具体的にもそういう話も水面下であったのですが、残念ながら函館の場合、大きな土地がない、水がないということで、実現に至らなかったケースもございます。

もう一方で、未来大学、函館高専をはじめ北大さんもそうですが、ものづくり系の高等教育機関も集積している。企業にしてみたら、そういう優秀な学生がいるということは非常に魅力的だということで、そういった面で、中堅企業といいますか、先端型の技術開発に非常に特化している、そういうような企業をどんどん私ども、今、重点的に誘致活動をしております。

そういったなかで、多少、この数年間、その成果が出てきて、工業団地の中でも進出してくださっている企業もございまして、その出てきた企業と地元の企業をマッチングといいますか、取り引きを

していただくような、そういうような仕掛けもしております。

ちょっと話が長くなりましたが、非常にそういうきめ細かく色々な誘致活動は、現在も続けております。なかなか成果という面では表れないのですが。あと一つ、製造業の誘致というものもあるのですが、この一、二年、やはりIT系の企業を誘致しようということで、また、そちらの方向も市としても重点的に取り組んでおまして、IT企業ですので、雇用の数は爆発的に見込めないのですが、それでも数社、函館市内に事務所を構えているという、そういうような状況になってございます。

以上でございます。

(川嶋会長)

我々の大学が関係しているものもあって、色々、本州の企業の方が、学生を採用に来られたうえで、この環境を見て、特にIT系の場合には、色々な環境、例えば水が必要であるといっても、飲み水があればOKとか、そういうことですので、比較的場所を選ばないので可能ですけれども、どちらかというところとしてはそんなに大きくないものが多い。我々のところの学生が働けるようなところというのは、多分、これから先も、是非、我々としては市にも頑張ってもらって、期待したいところですが、長期的な視点で考えていかないといけない。なかなか、例えば水産関係にしても、それから教育関係にしても、難しいところはあるだろうと思いますが、でもそういうところは長期的な視点に立って企業誘致をしてほしいというふうには思います。ただ、あまりビッグカンパニーばかりというのでは、現状、難しいだろうなという印象は持っております。

丸藤委員。

(丸藤委員)

あまり企業誘致の話ばかりしてもどうかとは思いますが。一つだけ例を挙げると、シャープの亀山モデルってあるではないですか。亀山で液晶パネルを作っていて。あれは、行政がものすごいシャープにお金を出して、シャープを誘致して、ほとんどただ同然で。ほとんど行政がお金を出して工場をつかって、税金もほとんど免除で、その結果、従業員がたくさんやってきました。その後は、業績が悪くなり、工場をなくして、もうあそこの亀山は、職業がなくなった人たちがわんさかいて、まちがだめになってしまったのですよね。だから、企業の誘致というのは、本当に長期的に考えなければだめで、名前が売れているトヨタだっていつどうなるかわからない、ホンダだっていつどうなっているかわからない。だって、フォルクスワーゲンだって1兆5,000億円もお金を払って、あれがもつかどうかもわからない。確かに誘致したり雇用の場をつくるということはすごく大切なのですが、今、目の前にある有名な企業だから誘致して、自動的にそのときに雇用が増えたからといって、それがずっと市のためになるかという。誘致してきた企業は簡単に出ていきますから、簡単につぶれますから、そういうところもきちんと考えて、長期的なビジョンで考えなければいけないなというふうには思っています。

(木村委員)

ちょっと企業といういい方なのでありますが。例えば、水産一つ考えて見ていただきたいのですが。今はイカとコンブです。これは先ほどあったのですが、地球温暖化で、この気候変動がちょっと起こると、水産物は1、2°Cの変化でそれで終わりです。今、ブリが来ています。ブリは今、全然値がついていないです。安い。これは函館だけではなくて、網走でもかなり獲れていて、や

っぱり安い。こういったものの、やはり高付加価値化、ブランド化、流通の開拓、これは量ではないのです。少なくともいいのです。要はそういうことをやることで、私は漁師さんが少なくなった分、これは少なくなっていくというのははっきりしていることで止めようがない。けれど、ある程度の高収入を確保していけば、若い人でも、やっぱり収入なのです。安定した収入と、そしてそれにIT技術を加えて、労働の集約化、軽減化とを重ねていく。そうすると、今までの重労働とちょっと変わってくる。収入は高くなる。今、漁師さんになろうとする人、少ないですよ。やはりそういったところでも、これは産業をつくるとか呼ぶとかいうよりも、地元だって使っていない資源というのはたくさんあるのですよね。函館はそういう水産資源がまだまだある。環境変動でゼロになるのかということゼロでなくて、違う資源が出てくる可能性はある。そういうことを見込んで対応していく。雇用、あるいは高齢化対策、これは全部結びついています。水産資源を目指して観光客も来るわけですよ。おいしい魚が食べたい。全部つながっているわけですよ。だから、企業を呼ぶこと一辺倒ではなくて、そういう雇用先をつくる、そういう幅広い考え方で、できれば雇用を生んでほしいという意味で先ほど発言したのですが、ちょっと言葉足らずでした。

(川嶋会長)

一本釣りというよりは、地域に非常に関係の高い形ということですね。
本間(俊)委員、お願いいたします。

(本間(俊)委員)

私、団体としての参加ですが、以前、水産の卸業にも携わっておりました。基幹産業であります水産加工業、50数社があつて、取り扱いが500何十億円なのですけれども、4,700~4,800人の従業員がいるらしいのですけれども、その1割は外国の方だということです。というのは、以前の3Kみたいに、汚いとか何かというのが、やはり勤め先を選ぶということも一つと、今、お話にあつたとおり、やはり賃金が安いのです。日本的な感覚なのですけれども、やはり将来の企業を考えたときに、内部留保金の方に持っていかうとしているのですよね。その何%かでも雇用者の方に分配するような考え方を持つと、ちょっとは留まるのではないのでしょうか。ですから、中央に出た子を親が呼び戻すにも、出る言葉が、函館は給料が安いからねということが一つの大きな問題になっているのではないかなと。ですから、行政さんの方をお願いするばかりでなくて、企画部長、企業のトップを集めて、金を出せというのもやった方がいいですよ。出せるはずだと思うのです。だけど、やはり自分の企業のことを考えますから、ちょっと企業の蓄えの方に走ってしまうという部分が裏目に出ているなというのは、私は経営者の一人として感じ取っておるのですよね。ですから、株式会社といつても、函館の場合は個人商店のつながりというのですか、家族構成というところが大きくできないところでないかなというふうに思うのですが、荒木委員は組合関係ですよ。給料の方、詳しいと思うのですけれども。

(川嶋会長)

まだ、もう一つ進めたいなと思っているので、3のもう一つの方を進めたなかで、色々お話をいただければなと思います。もうちょっと皆さんにはお付き合いいただきたいなというふうに思います。
特に、今個人的に言いますと、賃金の話が出てきたのですが、賃金が高くなると同時に、同じ賃金でも、函館はより生活がしやすいということであれば、総体的にはもっと上がるわけですし、函館市

は全国でも魅力第1位というのをとっているようなまちであるにもかかわらず、同じ賃金でなくても総体的なことを考えて、環境が良ければ、それは補えるところはあるかもしれないという考え方もとれるのではないかなというふうに感じております。

ちょっと余計な話を私の方からしてしまいましたが、それでは、第3章の2と3をあわせてご説明をお願いします。

(事務局 横川課長)

では、構想の7ページをご覧ください。

まちづくりの基本的な考え方でございます。

1で述べた、今後10年間に優先的に取り組むべき課題の解決に向けまして、市民等と行政が基本的な考え方を共有いたしまして、ともにまちづくりを進めるために、三つのまちづくりに向けた基本的な考え方を記載しております。

まず一つといたしまして、社会情勢の変化と函館市の現状を踏まえたまちづくりといたしまして、第2で述べました、様々な社会情勢の変化や本市の現状を踏まえてまちづくりを進めていきますというふうにしてございます。

続きまして、8ページをご覧ください。

函館市の優位性を生かすまちづくりでございまして。

本市は、夜景や異国情緒豊かな町並み、また、縄文文化など、独特の地理的、文化的、歴史的資源を有しております。

また、恵まれた自然環境や過ごしやすい気候など、快適な生活環境も併せ持っております。

さらには、様々な分野の学術研究機関が集積していること、陸海空の交通の要衝であることなど、多くの優位性が存在しております。

こうした数々の魅力が評価されまして、本市は2015年に魅力ある都市全国第1位に2年連続で選ばれております。

全国の自治体が地方創生に取り組みまして、地域間競争が厳しさを増しておりますけれども、函館市のこうした優位性を最大限に生かしまして、まちづくりを進めますとしております。

三つ目といたしまして、ともに役割を果たし、協働を深化させるまちづくりというふうにしております。

市民の価値観やライフスタイルが多様化するなか、誰もが生き生きと暮らすことができる地域社会を実現するために、市民等と行政がそれぞれに自分の役割を果たし、本市が抱える様々な問題、課題の解決に向けてともに取り組むことが求められております。

市民等は、自らがまちづくりの主役であるという認識のもと、主体的な活動を充実させていただきまして、一方、行政は市民等を支え、ともにまちづくりを進める環境整備を図りまして、これまで取り組んでまいりました市民協働をさらに深め、まちづくりを進めていきます。

続きまして、3番の土地利用の考え方でございます。

土地は、人が生活し、生産活動などを行ううえで基盤となるものでありまして、未来へ適切な形で引き継ぐべき限られた資源でございまして。

本市の現状を踏まえ、土地利用にあたって、その特性を、市街地、農業・漁業地域、森林、緑地の四つに分類します。市民と行政は、この分類に基づきまして、それぞれの土地の現状や役割を的確に把握するとともに、協働して生活環境の維持、自然環境の保護・保全および災害に対する安全性の確

保に努め、長期的な視点に立って総合的かつ計画的に土地利用を進めることといたします。

9 ページをご覧ください。

まず、(1)の市街地でございます。

こちらは、主に市街化区域を指してございます。

市街地は、健康的で文化的な生活と産業を支える企業活動の場であり、商工業をはじめ医療や福祉、学校などの都市機能が集積している地域をいいます。

人口減少が避けられないなか、市街地の土地利用にあたりましては、既存の資源の有効活用という視点に立ち、住居と都市機能を適正に効率よく配置し、公共交通の再編を図り、市街地の利便性と快適性の確保に努めることといたします。

(2)といたしまして、農業・漁業地域でございます。

農業・漁業地域は、生産活動や生活の場であるとともに、豊かな自然を有する地域です。

そのため、農業や漁業の振興、自然環境の保護や保全との調和を図り、地域コミュニティの維持に取り組んでまいります。

なかでも、農地は非常に大切な資源であることから、その整備によりまして、生産性の維持・向上を図るとともに、他用途への転用を最小限にとどめ、保全に努めることといたします。

(3)森林です。

森林は、水源の涵養や生物多様性の保全、山地災害の防止、休養の場、また、地球温暖化の防止のほか、沿岸海域の環境保全といったさまざまな役割を担っております。

こうしたことから、適切な管理、整備によりまして、森林機能の維持・向上に務めます。

(4)緑地でございます。

森林や公園に代表されるオープンスペースとしての緑地は、都市環境の維持やレクリエーション活動、都市防災、景観の形成といった役割を担っております。

また、恵山道立自然公園や函館山などは、市民共有の財産でありますことから、これら緑地の保全と機能向上に努めることといたします。

以上でございます。

(川嶋会長)

ありがとうございます。

やっぱりどうしてもこういう基本構想になると、色々な表現がマイルドになっている感はありますがけれども、実際、その裏側にある現状というのは、これまで見てきたように、非常に厳しいものがあるので、色々な大きな問題も、これからはどこかで市民自身が解決していかなければいけないことがあるというのが、例えば、第3章の2の(3)のところ、協働を深化させるまちづくりということで、ともかく何かを主体的に市民が関わっていく、それから、色々なことに対する優先順位を考えたりということも考えなければいけないのかもしれないかもしれません。

また、土地利用に関しても、色々な分類になっていますけれども、これらも産業構造の関係で色々なことがあるのでしょうか。そういうことも、我々は今後、2060年で15万人ぐらいでしたか、11万人ぐらいですか、そのぐらいということを考えると、ともかくその時点のことを考えたら、その前に何かをしていなければ、もうどうしようもない。そういうことを我々が認識しながら、まちづくりの基本的な考え方、土地利用の考え方というのを見ていかなければいけないということですね。

それでは、この2と3につきまして、皆様からそれぞれご意見をいただきたいと思いますが、いか

がでしょうか。

丸藤委員，お願いいたします。

(丸藤委員)

立場的にも2の(3)の協働のところなのですから、協働をこうやって出していただいたのはとてもうれしく思いますし、市民が主役であるというふうに書いていただいて、市民もそういう認識を持つようにというのを書いていただいたのもすごくうれしいのですが、ちょっと一つだけ気にかかっているのが、協働を深化させるの「深化」が、深めていくということで「深化」としているのでしょうか、今の函館の協働の現状というのは、深めるも何も非常に実は遅れている状況があって、この間、市役所でもセミナーをやられていましたけれども、私のイメージとしては、どんどん深くなっていくというよりは、進化論の「進化」の、どんどん発達させていくとか、より高度なものにしていくとか、よりレベルを上げていくという、深めるよりも進化論の「進化」という方が、私個人としてはじっくりくるような気がしています。他の方がどういうふうに思うかわからないですが。

それ以外の部分の、この協働でこういうふうに取り上げていただいたことに関してはとてもうれしいなと思っているのですが、その1点だけ、ちょっと気になっているということです。

(川嶋会長)

これはいかがでしょう。確かに現状認識ということが、この文字の選び方にも関わってくるかと思うのですが。

他の委員からのご意見でも、副会長、いかがでしょうか。

(原子副会長)

今まで、様々な課題等々が出てきているなかで見ると、やはり、私もこのところはちょっと引かかりました。深化という部分に至っているのかどうか。各団体の方からも出されているご意見等々も見ましても、まだ、その市民協働の入り口からちょっと進んだあたりまでしかいっていない状況で、そこで深化という認識を皆さんと共有してといったことを考えていけば、やはりちょっとこの文言については検討していただきたいなというふうに思います。

(川嶋会長)

ありがとうございます。

ですから、表現自体を現状に合わせていただく方がよろしいかというふうに思います。

他、いかがでしょうか。

酒井委員，お願いいたします。

(酒井委員)

前回、都合で欠席させていただいたものですから、皆さんのお話をお聞きしながらと思って、ご質問はちょっと差し控えていたのですが、先ほどにちょっと戻りますけれども、企業誘致について。これは市とともに、うちの経済界もやっております。先ほど田畑室長、あまり具体的な名前を出さなかったのですが、ビッグカンパニーとの協議も実際にやっています。ただ、丸藤委員が言ったように、ビッグカンパニーには企業理念とかありまして、亀山モデルのシャープの関係、ああいうふう

になってはだめだから「はい、どうぞ、来てください」は断りますということの部分で、まだ、これも継続して3回くらい行きましたけれども、まだ継続してやっておりますし、企業誘致の部分は、市としても私どもとしてもやっているということがまず一つです。

それから、木村先生も本日までご出席でございますけれども、北大の先生方というのは、研究部分、水産分野云々、多分、そういう形で企業のスポンサーみたいなものも付いておられる先生もいると思うのですけれども、そういう形のなかでいくと、やっぱり産学官が一つになって誘致しなければだめなのだろうと、こういうふうにも思っております。

また、参考までに新幹線の部分なのですけれども、ものすごく今、観光客が入ってしまして、観光施設でいけば、五稜郭タワーさんに至っては300%ぐらい増えているというふうになっておりますし、道南の方を見てみると、木古内の道の駅のみそぎの郷、あれは1月の中頃にオープンして、6月の中旬くらいまでで25万人来館している。その部分でいくと、やっぱりものを買って、食べて、そういった部分もあるので、こういう5,000人弱のまちが25万人も集めるという部分でいけば、すごいなというふうにも思っておりますし、私どものまちは、やっぱり3次産業に特化した、観光産業に特化しているわけですから、やっぱり交流人口を増やす、これもやっぱり失った人口を補完する一つの手立てだと思えます。

今、市民1人、大体消費する額が120万円と言われておりますが、中国の爆買とかなくなりまして、関税の問題等々ありまして、少し収まってはきていますが、1人10万円でも、12人来れば1人分補完できるのだと、こういう考え方もできるのかなと、そういうふうにも思っておりますので、これからはいわゆる東アジアも含めてですけれども、東南アジアとか、そういった方面に積極的にインバウンドの誘致をしていかなければならないだろうというふうにも考えていますし、また、農業は別ですけれども、漁業の問題も、やっぱり食べていけないから離れるのだろうと私は思っています。今、森の方でいくと、くりりんカボチャといった7,000円くらいするような大きなカボチャもありますし、王様シイタケのようなものもあります。一方、漁業の方を考えると、やっぱり獲れる魚が獲れない、そういった部分もあると思うのですけれども、やっぱり獲る漁業から、こういう水温の変化で獲れる魚が獲れない、獲れなくてもいい魚が獲れてくるみたいな部分になりますと、やっぱり獲る漁業からつくる漁業、いわゆる漁港もたくさんあるわけですから、少し二つを一つにしてとか、そういう形のなかで、漁協でつくれるもの、こういった方向に進んでいかなければならないのかなと、こういう部分で考えております。

(川嶋会長)

ありがとうございます。

色々な産業構造の問題ですとか、地域との関わりとか、そういうことをどういうふうに捉えていくかというのは、課題をまとめていくうえで重要なことかなというふうに思います。

例えば、先ほどの全体的な話のなかにもありましたように、日本の人口としては、もうこれから減っていく一方である。少子化も進んでいく。一方で、世界の人口はまだ増え続けている。世界も高齢化が進む。こういうようなかなり大きなところも横目で見なければ、これから、例えば先ほど観光という話も出てきましたし、それから食の話、水産とかということも出ていたのですが、どういうふうにしていく道が函館としてあり得るのかというのは、ちょっと大きな視点でもどこかに持っていないと、先ほどのシャープの話にしても、あるところで産業構造が変わってきたりして、足元をすくわれるということもありますし、ちょっと長い目で見て考える視点がこの中には必要かなというふうに

思います。

香田委員は、多分、前回のことを考えても、高専を出られて、就職して、戻ってきて、一旦外に出て養ってきた視点というのをお持ちだと思うのですが。かつ、一番人口減とかというものの真っただなかつたということでもありますので、ちょっとご意見を伺いたいのですが。

(香田委員)

10年前、僕も流出した1人だったのですけれども、高専を卒業して、自動車メーカーの方で設計の仕事だったのですけれども、8~9年ぐらい勤めて、半年ぐらい前に、函館市を何とかしたいなという思いで戻ってきました。

今、函館市で社会人として生活している期間はまだ半年しかないのです。大人になってから函館市で生活しているのは、まだ半年だけなのです。だから、皆さんと比べると全然函館市のことを知らないなと改めて思っているのですけれども。今、読んでいて思ったのが、8ページの一番上、函館市の優位性を活かすまちづくり、という言葉があるのですけれども、函館市の優位性を活かすというのは、まちづくりだけではなくて、全ての物事に対しての基本的な姿勢として、函館市の優位性を活かすという姿勢というか思想を持つのがいいのではないかなと思います。多分、日本中の市町村、漏れなくこういう感じで、どうするという会議をしていると思うのです。その全ての市町村と同じ土俵で戦うとしたら、函館市は割と上位に残るかなとは思っているのですけれども。それはそれでいいのですけれども、そうではなくて、函館市にしかないとか、そういうところで勝負すれば、もうそもそもそれは勝負にならないですよ。函館市の一人勝ちになりますよね。だから、何を考えるにしても、当てはまらないところはもちろんありますけれども、函館市の優位性というのは何なのかな、それを活かすと何ができるのかなというのをベースとして持つといいと思います。

ずっと考えていたのが、10年前、僕が函館を出たときにどういうことを考えていたかなというのを思い出してみたのですけれども、函館に残るというのは全く頭になかったです。就職か、どこか求人があるかなと。函館市の企業というフォルダとかファイルもあるのですけれども、それは1回もさわっていないです。企業を選ぶときの基準は、収入もありますし、あとはやりがいたとか、その企業に対してのイメージやネームバリューであったりとか、そういうのがあると思うのですけれども。ちょっとさっきのところに戻りますけれども、人口の流出、若者の流出を防ぐのに、雇用を増やそうというのは確かにそうなのですけれども、それって、要は大企業と同じ条件が出せる企業が函館にあれば、真っ向から勝負して戦える企業があれば、そっちを選ぶというのもあると思うのですけれども、ただそれって現実的にはかなり難しいことですよね。だから、そこだけではなくて、さっき言った函館市の優位性というところなのでも、ちょっと簡単な言い方になってしまいますけれども、函館市に対する愛着、給料だとかはちょっと低いけれど、でも函館市に残ると何かこういういいことがあるよとか、若者に対して愛着を持ってもらったりとかがあったら、多少、大手と比べて差があっても、函館に残るという選択肢も頭の中に出てくるのかなということと、それが函館の優位性を何でも活かしていった方がいいと思いますということです。

もう1個、ちょっと長くなって申しわけないのですけれども、企業の誘致に関しては、誘致したら終わりではないと思うのです。誘致しても、結局、企業は永久にはいないので、必ずいつかなくなります。大事なものは、函館にいる間にどれだけその企業の持っているノウハウや技術をここで吸収できるかなのです。それができれば、例えば、その企業自体がいなくなったとしても、技術は残っているから、それを基にして何かやってみようかということにもなるのです。だから、誘致できた、それ

で終わりではなくて、まだその先の、結局は地場産業をいかに育てるか、そのためにどうやって技術を吸収するかという、誘致というのは手段であって目的ではないというふうに捉えてもらえるといいかなと思います。

以上です。

(川嶋会長)

ありがとうございます。

誘致というのを一面的に捉えてしまうと、ある時期に来たけれども、また景気によって戻っていくということしかイメージとして捉えられないというところがあるけれども、もっとそれ以上に、その地域にとってのある種の宝物として、地域に何かを残していつてくれるような、そういう捉え方というのものもある。

それから、函館の場合ですと、優位性というのがブランドイメージというふうにしてあるわけですから、例えば、市民としてのホスピタリティというのちょっと関係はあるのかもしれないです。これは、私は函館以外から来ていますので、来る前には色々とおっしゃる方がいました。完全に函館の市民として住む場合のホスピタリティに関しては、完全に評価が二分しているというふうに思っていた方が正しいかもしれないです。だから、外から人が来て住むというときに、ウェルカムであるという、そういうことが、多分、このなかで欠けている。外から人が来て住むということを可能性として、先ほどの課題、あるいは2のところでも出てくるのかもしれないですけども、現状として、そういうものが可能性としてはあるにもかかわらず、非常に少ないというふうなのが、ちょっと非常に不満にも思います。これは我々、流動的にあちこちで勤務していると、そういうふうに使われているということは、なかなか言う機会がないですけども、函館のまちとしてのホスピタリティというのが、今後の将来のことを長い目で考えていったときに、重要になってくるのかもしれないなというふうに思います。

本間(哲)委員、お願いいたします。

(本間(哲)委員)

お話を伺ってしまして、企業の誘致に関しては色々ご努力をされているということ、個人的にもいろいろ知っているところもありますけれども。やはり、大企業としてはいつでも撤退できるという部分、ですから、それが今までずっとやってこられて、結果的には若者が函館に留まっていないということは、あまりそういう意味での企業誘致というのは効果がない。

木村先生などがおっしゃっているように、漁業であればブランド化をする、これはITも一緒にブランド化。特に、食の文化というのが最近ありますので、北海道の農業、特に美食の食文化として、非常に北海道をそういう目で見えていくと、レストランで、例えば専用の野菜をつくる農家、個人契約している農家が増えてきたり、これもブランド化の一つですよ。ですから、そういうものをやっぱり増やしていく。

私も料理をしたりする手前、漁業とかのコンブなども非常に大事だと思うのですが、やはり海水温によって、あるいは魚も獲れる、獲れない、だんだん変わってきているという話をされておりました。その辺は、ですから若い人たちが、特にITを駆使した形で、どうやったら効率的に、ですから起業、なりわいを起こすということも、やはり若い人たちに興味を持ってもらう一つのきっかけで、これはやはり、例えば、家業が漁業だからといって、儲からないから止めてしまうというご意見

が出ましたけれども、そこに実は大学でちょっとITを勉強したので、こういうふうを利用してみたらどうかとかという、いわゆるアイデアですよ。アイデアを与えることが今大事なのかなというふうに思います。ですから、若い人たちを企業誘致をすることが難しいのであれば、なりわいを起こす方向に誘導していくのが一つ。

それからもう一つは、若い人たちと言いますがそうではなくて、逆に我々の業界からすると、お年寄りを招き入れるという。日本創成会議が東京のお年寄りを函館へやっしまえという話もありましたが、基本的には、これからの高齢化する社会の中で、若者を留めようとするのも大事ですけども、お年寄りを外から入れる、これも一つの形で、そういう施設を作っていきますと、そこにやはり雇用が生まれるわけです。そこで働かれる方は、やはり若い人が中心になりますし、今、介護産業が非常に給料が低いことが問題になっていますけれども、それを乗り越えていくような形で、ここにも出ています「函館の優位性を活かす」、場所的にも気候の問題であるとか、いわゆる景観の問題であるとか、全国的に函館というブランドですから。誰かがおっしゃっていましたが、ここにそういう方たちを呼び込むような、これも一つの僕はアイデアだと思っているので、我々の業界としてはそういう方向で、特に今、函館市さんの方は、去年あたりから医療・介護連携推進協議会というのを立ち上げて、函館を大きな意味でまとめていきたいと。その中で、そういう方向のものを考えていければいいなど、これも一つのアイデアだろうと。

(川嶋会長)

そういう世代の方のなかには、起業意欲が高いですとか、それから、技術も非常に高いものを持っていて、それで生活の場として函館を求めるケースというのは、これはあるのかもしれないですよ。そういうことも函館の人口の減少を食い止めるだけではなくて、むしろプラスの方に働く要因になっていけるような気がしますね。

他、いかがでしょうか。

荒木委員、お願いします。

(荒木委員)

雇用の関係ではないのですが、今、香田さんの話を聞いていて、ちょっと思い出したのですが、私の娘も高専を出ていまして、2人とも東京で勤務しています。その理由が、やっぱり函館はおもしろくないというのです。若い人が働く、例えば、デパートやファッションとか、そういうのがないとか、遊ぶところがないとか。やっぱり東京に行って、きらびやかな世界にあこがれて行くのですが、戻って来ないということですね。逆に、沖縄は人口が減少していませんよね。税金とか色々な問題があるのでしょうか。やっぱりあれば、若者が1回東京に行っても、また地元に戻りたくなるという、そういうまちになってほしいなど。香田さんが戻って来たいに。1回はあこがれて都会に行くのだけれども、やっぱりこれぐらいの規模、20万人から30万人ぐらいの規模の住みやすいまち、若い人も含めて、そういうまちに、色々なアイデアで作っていければいいなというふうにちょっと思いました。

(川嶋会長)

そういう戻ってきた人たちに対する愛情も、この基本構想の中にメッセージとして、是非、入れたいものだなというふうに思います。

中澤委員のご意見を伺って、最後にしたいと思います。

(中澤委員)

すみません。今、香田さんとか色々な人の話を聞いていて、ちょっとだけ自分の話をしたいのですが。僕、函館生まれでも函館育ちでもないのです。30 過ぎてから函館に住み始めた 1 人なのですが、単純に僕は函館が好きだったのです。函館が好きで、このまちがなくならないでほしいと思っている 1 人で、建築士会の仲間内は、親が、結構、転勤族が多いものですから。割と函館出身でなかったりとか、一度どこかに出るのですけれども、やっぱり戻ってきたとかというのが、実は僕の周りは多くて、その仲間内と一緒に函館を残したいまちの一つだよねということで。今、建築士会の方では活動しているのですが、とにかく色々な要因とか色々なことがあるのでしようけれども、僕たちというか、建築士会の仲間内は、単純に好きなのです。このまちが。だから未来に残してほしいまちの一つとあって、今一生懸命活動しているのですが、人口減でも何でもあるのでしようけれども、とにかく人口なら人口を、ある一定の目標を持ってこういうまち、未来になってほしいというまちをつくってほしいなというお願いです。

(川嶋会長)

そうですね。人口のことは、多分、大分前にピークを迎えたわけですから、ピークの時よりは幸せな将来を是非ともこの構想の中で描ければ、それはこの構想が大成功だなというふうに思いますし、それが具体的にその施策につながるように行政と市民が連携していけるような、そういうまちに是非したいものだというふうに思います。

ちょっと、私がいろいろ余計なことをおしゃべりしてしまったために、少し時間が延びてしまったのですが、私としては、皆さんに非常に活発にご意見を出していただけたので、大変ありがたく思っております。

(2) その他

(川嶋会長)

それでは、とりあえず本日の議題の審議の(1)の方はこれで終わりということにして、(2)のその他に移りたいと思いますけれども、委員の皆様から何かご要望等ございますでしょうか。

なければ、市の方からお願いいたします。

(事務局 嶽本主査)

どうもお疲れさまです。

この後の会議の全体の流れを少し確認させていただきたいと思います。

次回につきましては、7 月に開催を予定しておりますけれども、この続きを進めていき、基本構想の意見集約等をまとめたいと思います。

その次、4 回目になりますけれども 8 月に開催を予定しておりますが、そちらの方で、皆様からいただいた答申案を取りまとめて、その案を皆さんに確認していただく場にしたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

その後、9 月頃になるかと思いますが、最終的に取りまとめた答申案を市長の方に引き継ぐ手交式

を開催したいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

なお、会場につきましても、こちらの本庁舎に限らず、ちょっと場所がなかなか確保できないという可能性もありますので、別の会場で開催する場合があります。その際には、また時間の方も多少後ろにずれる場合もありますので、ご理解のほどよろしくお願ひいたしたいと思ひます。

私の方からは以上です。

(事務局 澤株主査)

申し訳ありません、もう1点だけお願ひいたします。

本日、机上に配付させていただきました緑色のリーフレットをご覧いただいてもよろしいでしょうか。審議会委員の皆様の一部団体に、先日、郵送にて送らせていただきましたので、既にご覧いただいている方もいらっしゃるかもしれませんが、改めてご紹介させていただきます。

来月、7月22日金曜日、午後1時30分より、ホテル函館ロイヤルにおいて、「稼ぐまちへの転換〜好循環を生み出すまちづくり〜」と題しまして、地方創生フォーラムを、北海道、地域活性化センターと共に開催いたします。

このフォーラムでは、民の立場から、自らが主体となってまちづくりに取り組んでいる専門家の皆様をお迎えして、基調講演とパネルディスカッションでそのご意見を伺い、次世代につながるまちづくりを考えていきたい、という思いで開催いたします。

日頃よりまちづくりに取り組まれている方はもちろんのこと、広く様々な方にフォーラムに参加していただきたいと思っておりますので、お忙しいこととは存じますが、委員の皆様にもご参加いただきたく、また、所属団体の皆様にも周知していただきたく、ご案内した次第です。

なお、市のホームページでも周知しておりますので、もしよろしければURLの配信にもご協力いただきたく、お願ひいたします。

お願ひばかりで恐縮ですが、どうかよろしくお願ひいたします。

(川嶋会長)

ありがとうございました。

..... 3 閉 会

(川嶋会長)

それでは、大変長時間ご議論いただきまして、本当に私としてはありがたい次第です。

以上をもちまして、第2回の函館市基本構想審議会を終了いたします。

大変お疲れさまでした。ありがとうございました。

以上